



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 財務経理本部担当
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,158	12.1	1,380	50.7	1,400	49.6	948	51.2
2022年12月期第2四半期	11,742	9.6	916	176.1	936	179.1	626	193.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	30.20		30.20					
2022年12月期第2四半期	19.39		ー					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,750	8,250	44.0
2022年12月期	21,969	7,966	36.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,248百万円 2022年12月期 7,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00
2023年12月期	ー	0.00			
2023年12月期(予想)			ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,021	13.1	2,750	18.1	2,750	16.5	1,828	18.1	58.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	34,760,000株	2022年12月期	34,760,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	3,351,871株	2022年12月期	3,447,171株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 2 Q	31,385,796株	2022年12月期 2 Q	32,311,436株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、エネルギー効率の改善が求められるようになり、特に断熱性能の向上が重要な課題となりました。加えて、電気料金の高騰も影響し、断熱に関する世の中の関心が高まっています。断熱性能の高い建築物は、冷暖房のエネルギー消費を削減し、電気料金の節約につながり、環境に負荷をかけずに快適な住環境を実現することができます。このような環境下、当社は、高気密・高断熱性能を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、東京都の「東京ゼロエミ住宅」を始め、各自治体が独自のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を導入する動きに合わせた補助金や住宅ローンの優遇措置もあり、安定した受注を確保しております。2023年1月より、建設業における「2024年問題」への対処を前倒して実施するため、当社は工務社員の土日休みを導入しました。この措置により施工日数が減少し、同部門の売上高は前年同期にわずかに劣る6,508百万円となりました。しかしながら、土日休み導入などの「働き方改革」が奏功し、工務社員への応募数は大幅に増加しております。人員の育成は順調に進んでおりますので、今後は稼働件数を高めることで施工日数の減少をカバーし、売上増を図ってまいります。

建築物部門においては、製造業の国内回帰や都市再開発を背景に需要が拡大し、加えて建築中の火災事故防止ニーズが高まっていることから、不燃断熱材「アクアモエンNEO」の施工が牽引し、同部門の売上高は3,848百万円と大幅な増加となりました。また、防水部門の売上高は248百万円、その他部門である、原料販売・機械等の売上高は2,552百万円とそれぞれ増加の着地となりました。

(単位：百万円、%)

	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	6,695	6,508	△187	△2.8
建築物部門	2,837	3,848	+1,011	+35.6
防水部門	120	248	+128	+106.6
その他部門	2,087	2,552	+464	+22.3
合計	11,742	13,158	+1,416	+12.1

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、13,158百万円と前年同期比で12.1%の増収となりました。また、原料の確保と商品の安定供給を目的とした複数の企業からの調達に加え、2021年秋から価格改定を継続的に実施し受注時の工事の採算性を重視することで収益の確保に努めてきました。さらに、足もとではナフサなど資源価格の上昇が一服し、ウレタン原料の素原料価格もピークアウトしつつあります。合わせて、当社の強みである「施工力」の強化を目指し、認定施工店に対して施工代金の増額や、当社社員の出向や転籍、保管倉庫などの施設の賃貸など、さまざまな支援に注力しています。

以上により、売上総利益率は23.7%と前年同期比で3.1ポイントの改善、営業利益は1,380百万円と前年同期比で50.7%の増益、経常利益は1,400百万円と前年同期比で49.6%の増益、四半期純利益につきましては948百万円と前年同期比で51.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は18,750百万円(前事業年度末比14.7%減)となり、前事業年度末に比べ3,219百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は13,830百万円(前事業年度末比19.3%減)となり、前事業年度末に比べ

3,305百万円の減少となりました。これは主として未収入金1,168百万円、受取手形、売掛金及び契約資産411百万円、電子記録債権181百万円が回収により減少、現金及び預金が563百万円減少、原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により棚卸資産が867百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は4,919百万円(前事業年度末比1.8%増)となり、前事業年度末に比べ、85百万円の増加となりました。これは主として北関東営業所完成により建物が140百万円増加、機械装置の取得により29百万円増加、ソフトウェア取得により14百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が64百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が116百万円、北関東営業所完成により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が92百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は10,499百万円(前事業年度末比25.0%減)となり、前事業年度末に比べ3,504百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は10,359百万円(前事業年度末比25.5%減)となり、前事業年度末に比べ3,542百万円の減少となりました。これは主として原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により短期借入金が1,900百万円減少、買掛金が1,266百万円減少、未払法人税等が245百万円の減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が376百万円が減少したことなどに対し、未払消費税等が248百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は139百万円(前事業年度末比37.6%増)となり、前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が50百万円増加したことに対して、長期のリース債務が15百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は8,250百万円(前事業年度末比3.6%増)となり、前事業年度末に比べ284百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が948百万円となったこと、自己株式の処分により資本剰余金と自己株式が85百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が751百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、44.0%(前事業年度末比7.7%増)となりました。

(研究開発活動)

当第2四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、9百万円であります。なお当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、563百万円減少し、2,112百万円(前年同四半期1,840百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は2,177百万円(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益1,399百万円に加え、減価償却費116百万円、売上債権の減少498百万円、棚卸資産の減少867百万円、未収入金の減少1,168百万円による資金の増加の一方、仕入債務の減少1,266百万円、法人税等の支払631百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は197百万円(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得124百万円、無形固定資産の取得11百万円、保険積立金の積立64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は2,544百万円(前年同四半期は34百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,900百万円、配当金の支払いによる支出751百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足もとの景気回復の継続や住宅・建築物に係る法制度の改正、省エネルギーに関する補助金や優遇税制、低金利融資などの支援策に注目し、断熱材に対する需要の高まりに応え、当社の持続的発展を実現するため、以下の取り組みを行っています。

1. 全社的な取り組みについて

① 事業活動全般について

昨今の省エネや脱炭素に対する意識の高まりを受けて、断熱材の重要性がますます高まっており、会社設立以来、断熱材を事業の中心に据えてきた当社ならではの知見を活用し、住宅や建築物の断熱性能を最大限に引き出すとともに、各種補助金制度の活用により、施主の経済的な負担を軽減し快適な生活を提供する提案を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工力の確保について

当社が持続的な成長を果たすためには、施工体制の構築、すなわち施工人員の確保が重要であり、土日休みの実施、子育て支援手当、首都圏手当など各種手当の拡充に伴う賃金の引き上げ、魅力的な労働環境の整備やキャリアパスの構築、安全大会の実施などにも取り組んでおります。

④ プライム市場上場維持について

当社は、2021年12月20日付で「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示し、2023年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、企業価値向上とサステナビリティへの貢献、さらに株式市場で適正な評価と当社株式の流動性向上を目指しています。一方、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、上場廃止リスクが低減されるスタンダード市場の再選択の機会が生まれました。これを受け、改めて当社内でプライム市場への上場を維持するかスタンダード市場に移行するかについて検討を行いましたが、当社取締役会として、持続的な成長と中長期的な企業価値、株式時価総額の向上に取り組むことで、当初の予定通りプライム市場への上場維持を目指すことを再確認しております。なお、本日別途開示した「第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

2. 2023年12月期業績予想について

2023年2月10日に公表した業績予想の変更はございません。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,798	2,112,804
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144,694	5,732,965
電子記録債権	754,166	572,460
棚卸資産	3,121,628	2,254,452
未収入金	4,216,577	3,048,383
その他	248,481	131,560
貸倒引当金	△25,979	△21,753
流動資産合計	17,136,367	13,830,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,532	2,365,785
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	380,272	301,371
有形固定資産合計	4,346,104	4,347,455
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	81,296	78,292
無形固定資産合計	96,296	93,292
投資その他の資産		
その他	458,450	545,968
貸倒引当金	△67,254	△67,571
投資その他の資産合計	391,195	478,396
固定資産合計	4,833,596	4,919,144
資産合計	21,969,963	18,750,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,272,179	5,005,994
短期借入金	6,000,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	16,500
リース債務	32,790	30,698
未払法人税等	670,554	424,892
賞与引当金	19,890	25,812
未払消費税等	—	248,448
その他	873,654	507,562
流動負債合計	13,902,269	10,359,908
固定負債		
リース債務	48,217	32,965
資産除去債務	39,543	39,658
その他	13,368	66,511
固定負債合計	101,129	139,135
負債合計	14,003,399	10,499,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,885,273	1,912,505
利益剰余金	6,270,636	6,467,131
自己株式	△2,093,016	△2,035,198
株主資本合計	7,966,543	8,248,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	151
評価・換算差額等合計	20	151
新株予約権	—	2,732
純資産合計	7,966,564	8,250,972
負債純資産合計	21,969,963	18,750,016

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,742,034	13,158,259
売上原価	9,324,784	10,034,487
売上総利益	2,417,249	3,123,772
販売費及び一般管理費	1,500,896	1,743,110
営業利益	916,353	1,380,662
営業外収益		
受取利息	21,366	11,810
受取保険金	2,142	2,054
保険解約返戻金	—	6,527
その他	4,136	7,108
営業外収益合計	27,644	27,500
営業外費用		
支払利息	5,464	7,491
その他	2,168	92
営業外費用合計	7,633	7,584
経常利益	936,364	1,400,578
特別利益		
固定資産売却益	220	842
特別利益合計	220	842
特別損失		
固定資産売却損	1,098	—
固定資産除却損	0	1,677
特別損失合計	1,098	1,677
税引前四半期純利益	935,487	1,399,743
法人税、住民税及び事業税	262,003	390,080
法人税等調整額	46,682	61,660
法人税等合計	308,686	451,740
四半期純利益	626,800	948,002

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	935,487	1,399,743
減価償却費	109,095	116,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,431	△3,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,648	5,921
受取利息	△21,366	△11,810
支払利息	5,464	7,491
受取保険金	△2,142	△2,054
保険解約返戻金	—	△6,527
固定資産除売却損益 (△は益)	877	835
売上債権の増減額 (△は増加)	715,104	498,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,377,889	867,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,490	△1,266,185
未収入金の増減額 (△は増加)	72,081	1,168,194
その他	△408,445	10,979
小計	177,677	2,785,377
利息及び配当金の受取額	21,366	11,810
保険金の受取額	2,142	2,054
保険解約返戻金の受取額	—	17,214
利息の支払額	△5,464	△7,491
法人税等の支払額	△221,685	△631,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,963	2,177,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,547	△124,099
有形固定資産の売却による収入	4,979	4,500
無形固定資産の取得による支出	△6,161	△11,840
投資有価証券の取得による支出	△119	△119
保険積立金の積立による支出	—	△64,608
その他	△3,709	△1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,558	△197,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,900,000
長期借入金の返済による支出	△16,700	△16,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,627	△17,344
長期未払金の返済による支出	—	△2,736
セール・アンド・リースバックによる収入	46,591	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	56,209
新株予約権の発行による収入	—	3,020
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	84,762
配当金の支払額	△646,217	△751,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,953	△2,544,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,475	△563,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,921	2,676,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,840,445	2,112,804

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。